

平成27年度 学校経営計画及び学校評価(案)

1 めざす学校像

「グローバルな視点で地域社会を支える人を育てる、インクルーシブな総合学科高校」

総合学科のシステムを効果的に活かし、生徒ひとり一人が自ら選択、体験、参加することを尊重し、自らの課題に意欲関心を持って向き合い、進路実現を図るための豊かで細やかな教育活動を提供する。自他の多様性を受け入れグローバルな視点を醸成し、地域社会を支えリードする人を育てることにより、地域に貢献し地域から信頼される学校となる。

3年間の体系的な教育活動を通して「自己表現力 コミュニケーション力 共感力 社会貢献力 論理的思考力・表現力」を培い、社会につながるチカラを育む。

2 中期的目標

1 確かな学力の向上

(1) 新たな教育課程の実施と、体系化した3年間の「松高における学びの循環過程」の中で、総合的な学力を育てる。

ア 「産業社会と人間」「選択授業」「課題研究」を中軸に、「松高における学びの循環過程」である、「体験する」「振り返る」「考える」「動く・伝える」プロセスを大切に、参加体験型の学びを通じ、豊かな感性を醸成させる。

イ 3年間の体系化した「ライフワーク」の中で、論理コミュニケーションの指導を定着させ、論理的な思考力・表現力を培い、総合的な学力を身につけさせる。

ウ 各学年での学力検査の実施により、学力の定点観測と対策を行い、基礎的・基本的な学力の定着を図り、進路実現を見通した学力保障を行う。

(3) ユニバーサルな授業づくり（授業のユニバーサル・デザイン化）をめざし、年間授業改善サイクルを充実させる。

ア 春夏の授業公開週間・教員研修・年間2回の各講座毎の授業アンケートの実施を連動させ、各講座毎の課題を明確にし、授業改善に取り組む。

イ ユニバーサルな授業づくり・教室等の環境整備をめざし、「視覚化・構造化・協働化」の具体化を進める。

ウ ICT環境を整備し、LAN教室・松原高校情報発信システム(M-mesch)・タブレット端末の授業での活用を広げる。

エ 多くの授業にアクティブ・ラーニングを取り入れ、生徒の能動的な学びによる成長をめざす。

※生徒向け学校教育自己診断における「分かりやすく集中して勉強できる授業が多い。」の問いに対して肯定的回答を平成26年度53%、27年度72%を3年後には80%に上げることを目標にする。

2 グローバルな視点を育む人権教育の推進

(1) 「人権の集い」を取組みの中心に置き、ピアエデュケーションの視点を大切に人権教育を推進する。

ア 1学年のHR合宿を契機に、違いを認め合い、自分を見つめ語ることを人権学習の基本に置く。

イ 当事者の話を聞く機会等を通じて、様々な人権問題を生徒が自らの問題と考える態度を養う。

ウ 障がいのある生徒とともに生きる「仲間の会」、HIV啓発グループ「るるく」、「ピアカウンセラー」「部落問題研究部」「朝鮮文化研究部」「JCBC」「ユネスコス쿨の活動」「スタディツアー」「ピースワーク」など、生徒の自主活動を充実させ、近隣の幼稚園・小中学校への出前授業等を組織的にを行い、より一層の地域貢献を果たす。

エ 教職員の人権研修を更に充実させ、校外で受講した研修については、成果を校内で還元する。

3 生徒理解のための校内体制の充実

(1) 「高等学校支援教育力充実事業」の「支援教育サポート校」として、教育実践の一層の充実を図り、他校への発信と支援の充実に取り組む。

(2) 支援教育コーディネーターが自立支援教育コーディネーターと教育相談委員会をつなぎ、各学年との連携体制を機能させる。

また、各種会議を通じて気になる生徒を確実に把握し、課題に応じて定期的なケース会議や専門家の活用・福祉機関との連携を図ることにより、具体的な生徒支援を行う。

(3) 定期的な校内研修やケース会議の開催により、発達障がい等の理解を深め、生徒の課題に応じて生活指導と教育相談の充実を図る。

(4) 各中学校との連携を深め、生徒情報交換の機会を充実する。(年間2回以上)

(5) 中退、転学した生徒に対して、追跡調査を実施し、学校改善における課題解決につなげる。

※進路未定率のさらなる縮小をめざす。(H22年13.5 H23年9.6% H24年8.9%、H25年14%、H26年8%)

4 キャリア教育の推進

(1) 総合学科のシステムを活かし、3学年を通して体系的・計画的なキャリア教育を実施し、生徒の進路実現を図る。

(2) 看護・福祉・保育・教育を中心に実習体験を拡充するとともに、多様な外部講師を活用する。

(3) C-step等、就労支援機関・福祉機関と連携し、自立支援生や他の障がいのある生徒の働く場の創出に努める。

5 OJTによる教職経験の少ない教職員の育成

創設以来行ってきた複数担任制度を継続し、校内外の各種プロジェクトを活用することにより、教職経験年数の少ない教員の育成を行う。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成27年12月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	<p>(1)「視覚化・協働化・構造化」をキーワードにしたユニバーサルな授業づくり</p> <p>ア 年間2回の授業公開・授業アンケート・校内研修によるユニバーサルな授業づくり及びICT機器等の活用による授業改善</p> <p>イ 各学年の「ライフワーク」の学習システムの構築及び「論理コミュニケーション」の学びの定着</p>	<p>ア・「視覚化・協働化・構造化」をキーワードに授業のユニバーサル・デザイン化に努め、年間2回の学校公開・授業アンケート・校内研修を活用し、個々の講座におけるより一層の授業改善を図る。</p> <p>・ICT環境の整備を図り、LAN教室・松原高校情報発信システム(M-mesch)・タブレット端末の授業における活用の拡充を図る。</p> <p>イ・H25年度より展開している新教育課程の実施の中で新しく取り組んでいる、1年時の「ライフワーク」の、国語総合における「論理コミュニケーション」の学習の定着に重点的取組みを行う。そして、2・3年時の「ライフワーク」の学習システムを構築する。</p> <p>・「論理コミュニケーション」の学習を全学年で取り入れ、「学びの循環過程」の中で、豊かな感性と論理的な思考力・表現力を育む。</p>	<p>ア・生徒向け学校教育自己診断結果における授業満足度の向上(H25年度72%)</p> <p>・生徒向け学校教育自己診断結果におけるICTによる授業への満足度の85%以上への向上(H26年79%)</p> <p>イ・生徒向け学校教育自己診断結果における「自己表現力」「コミュニケーション力」の項目に「論理的思考力・表現力」を加え、肯定的な回答が85%以上をめざす。</p> <p>・総合学科アンケートにおける「産業社会と人間」では、研究や発表など創意工夫が出来る機会を豊富に持つことが出来た。」に対する肯定的回答の90%を維持・向上。(H26年度90%)</p>	
2 夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導の充実	<p>(1)体系化した人権教育・志学・キャリア教育による生徒の人間関係力の向上と進路保障・進路実現に向けた補習・講習・面接等の組織的な実施</p> <p>(2)支援教育及教育相談の充実</p> <p>・生徒支援ネットワークの充実とサポート校としての他校への支援推進</p>	<p>ア・学年・教科・分掌が連携し、3年間のキャリア教育を体系化し、進路保障部を中心に組織的な対応を充実する。</p> <p>・専門家を活用した校内研修やケース会議を定期的に開催し、発達障がいを含め様々な課題への理解を深め、生徒一人ひとりへのきめ細かな粘り強い対応を行う。結果として、中途退学を防止し、生徒の進路実現につなげる。</p> <p>イ・自立支援推進校としての実践を踏まえ、C-stepや外部の機関と連携しながら、校内の生徒支援ネットワークをさらに機能させ、個別の支援を充実させる。</p> <p>・平成24年度から指定を受けている「支援教育サポート校」の取組みを発展、発信する。</p>	<p>ア・生徒の就職率100%維持</p> <p>・進路未定率の低下(H26年度8%)</p> <p>・生徒による学校教育自己診断結果におけるキャリア教育・人権教育関連の項目での肯定的な回答の維持(H26年度85.1%)</p> <p>・中途退学者年間1ケタの維持</p> <p>イ・支援教育に関する公開授業の実施回数、研修への教員の講師派遣数</p>	
3 安全安心で魅力ある学校づくり	<p>(1)規範意識の醸成と個々の生徒への支援体制の強化</p> <p>ア 生活指導の強化による校内外におけるルールやマナーの定着</p> <p>イ 地域との連携を図った防災・環境教育の実施</p> <p>(2)活動等を通じた生徒の自己有用感の向上</p> <p>ウ 運動系部活動の活性化に向けた取組みの推進</p> <p>エ 生徒自治会と部活動・自主活動が中心となって推進する地域連携・地域貢献の充実</p> <p>(3)広報活動の充実</p> <p>オ 小・中学生向け広報活動の充実</p>	<p>ア・校内外における生徒指導の方針について、目標を設定し共有化を図るなど、指導と支援の一体化に向け、全教員が協力しあい、構築された信頼関係をベースに、より良い改善につなげる。</p> <p>イ・ユネスコスクール活動等を活用し、国際理解教育や防災教育・環境教育等多岐にわたるテーマについて、地域の小中学校との連携を強める。</p> <p>ウ・地域からのニーズを踏まえ、運動部の活動について、必要な環境整備を行い、活性化に努める。</p> <p>エ・地域の小・中学校に対して、「るるく」「仲間会」などの自主活動を充実させるとともに、部活動による地域連携について生徒自治会を軸にして、継続的な活動につなげるように、活動内容を広く発信し、システム化する。</p> <p>オ・学校の教育活動や成果について、地域社会に伝えるため、HPの定期的な刷新、生徒の発表大会の充実と発信。</p> <p>・入試制度の変更に伴い、学校説明会の時期、及び内容についての見直し。</p>	<p>ア・生徒や保護者による学校教育自己診断結果における生徒指導への理解度の向上(H25年度生徒71.%・保護者76%)</p> <p>イ・国際理解教育に関するの小中学校と連携した活動回数・人数</p> <p>ウ・部活動加入率向上(27年度は60%以上に)</p> <p>エ・自主活動・出前授業の回数及び各地域連携行事への生徒参加人数(H26年度のべ130人)</p> <p>・学校協議会における地域・保護者からの意見</p> <p>オ・HPの更新回数を年100回以上をめざす。</p> <p>生徒発表大会の実施内容、学校協議会による評価。</p> <p>・中学校長等による評価</p>	